

第28回 厚生政策セミナー

時間と少子化

令和5年

ハイブリッド開催
(会場受講(80名) + オンライン配信)

参加費無料

12/4(月) 13:30~17:00
(開場13:00)

〈会場〉

日比谷国際ビル コンファレンススクエア8F会議室
(東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル8階)

● アクセス

都営地下鉄三田線 内幸町駅
東京メトロ丸ノ内線、日比谷線、千代田線 霞ヶ関駅

A7出口方面地下通路直結 徒歩1分
C4出口方面地下通路直結 徒歩3分

プログラム

日英同時通訳

日本語字幕

あり

開会挨拶

田辺 国昭 国立社会保障・人口問題研究所 所長

趣旨説明

少子社会における「時間」をめぐる困難を考える
岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

報告1

出産・子育て期の男女の生活時間：
東アジアと西欧諸国の比較
Man-Yee Kan(マンイー・カン) オックスフォード大学社会学部教授

報告2

お金か？時間か？：子育てコストと少子化
福田 節也 国立社会保障・人口問題研究所 企画部室長

休憩(10分間)

報告3

24時間週7日経済におけるワークライフバランス
大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院教授

報告4

子育て世代の労働時間と労働法政策
濱口 桂一郎 独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究所長

報告5

こども未来戦略方針に基づく政府の新たな取組み
西岡 隆 こども家庭庁 長官官房参事官

休憩(10分間)

パネルディスカッション

<モデレータ> 林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 副所長
および講演者

閉会挨拶

坂本 大輔 国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官

お申し込み

WEBサイトからお申し込みください。

<https://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar28/index.html>

お問い合わせ

国立社会保障・人口問題研究所 第28回厚生政策セミナー事務局

TEL:03-3595-2984 (平日 10:00-17:00) E-mail:ipss28seminar@ipss.go.jp





- 13:30~13:35** **開会挨拶**

田辺 国昭 国立社会保障・人口問題研究所 所長
- 13:35~13:50** **趣旨説明**

少子社会における「時間」をめぐる困難を考える
岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長
- 13:50~14:15** **報告1**

出産・子育て期の男女の生活時間:東アジアと西欧諸国の比較
Man-Yee Kan(マンイー・カン) オックスフォード大学社会学部教授
- 14:15~14:40** **報告2**

お金か?時間か?:子育てコストと少子化
福田 節也 国立社会保障・人口問題研究所 企画部室長
- 休憩 (10分間)**
- 14:50~15:15** **報告3**

24時間週7日経済におけるワークライフバランス
大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院教授
- 15:15~15:40** **報告4**

子育て世代の労働時間と労働法政策
濱口 桂一郎 独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究所長
- 15:40~15:55** **報告5**

こども未来戦略方針に基づく政府の新たな取組み
西岡 隆 こども家庭庁 長官官房参事官
- 休憩 (10分間)**
- 16:05~16:55** **パネルディスカッション**

<モデレータ> **林 玲子** 国立社会保障・人口問題研究所 副所長
 および講演者
- 16:55~17:00** **閉会挨拶**

坂本 大輔 国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官

第28回 厚生政策セミナー

時間と少子化

厚生政策セミナー

国立社会保障・人口問題研究所は、内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場として、毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催しています。

< 前回までのテーマ >

- | | |
|-----------------------------|---|
| 第16回 東アジアの少子化のゆくえ | 第22回 長寿化に関する国際シンポジウム |
| 第17回 地域の多様性と社会保障の持続可能性 | 第23回 医療・介護の未来を担う地域ケア会議 |
| 第18回 国際人口移動の新たな局面 | 第24回 人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性 |
| 第19回 多様化する女性のライフコースと社会保障 | 第25回 地域での支え合いをどうするか |
| 第20回 地域人口と社会保障をめぐる諸課題 | 第26回 国境を越える労働市場と日本 |
| 第21回 将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える | 第27回 新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援
-住まいの保障を考える- |

お問い合わせ 国立社会保障・人口問題研究所 第28回厚生政策セミナー事務局
 TEL:03-3595-2984 (平日 10:00-17:00) E-mail:ipss28seminar@ipss.go.jp

令和5年 **ハイブリッド開催** (会場受講(80名)+オンライン配信) **参加費無料**

12/4 月 **13:30~17:00** (開場13:00)

< 会場 >
 日比谷国際ビル コンファレンススクエア8F会議室
 (東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル8階)

日英同時通訳 日本語字幕 あり

本セミナーの開催趣旨

国立社会保障・人口問題研究所では、人口や社会保障、人々の暮らしに関わる諸課題を議論し、理解を深める場として、毎年ひとつのテーマを掲げて「厚生政策セミナー」を開催しています。令和5年度第28回厚生政策セミナーのテーマは「時間と少子化」としました。

日本の出生率が、長期的に人口規模を維持できる水準を下回り始めてから、まもなく50年になります。この間、様々な子育て支援策が実施されてきましたが、出生率の低迷は続いています。こうした少子化の要因については、子育てにかかる費用の高さや仕事と子育ての両立の難しさ、若い世代の価値観の変化などが指摘されていますが、より人口学的な観点から少子化を説明しますと、一般に高所得国の少子化は結婚や出生の先送りの帰結であると考えられています。こうした国では寿命が伸び、人生の時間は長くなりましたが、子どもを産める年齢には上限があるため、先送りの果てに出産の機会を逸してしまうケースが増加しています。

20代、30代の人々がスムーズに家族形成に移行できない背景として、例えば経済基盤の弱さがよく指摘されますが、実は時間の使い方についても困難を抱えていることが示されています。今日の若者は、モノよりも時間の消費に関心が高いと言われており、そのような中で、日本では家族を持つ生活を不自由だと感じる若者や、子育ての負担から時間を思い通りに使えないと感じている子育て世代が諸外国と比べて多いことが、調査結果からも明らかになっています。

1日24時間365日、あらゆる人に平等に振り分けられている時間ですが、実際にはどのように使われ、どのような課題があるのでしょうか。本セミナーでは、少子化の背景には時間に対する意識の変化、時間の使われ方の問題があるのではないかと、この問いを出発点として、子育ての時間と仕事の時間の現状と、そこにある課題を議論します。

セミナーでは、まず趣旨説明として、少子化の進展を年齢や出産タイミングの観点からとらえ直し、時間の使い方に着目することの重要性を示します。そしてカン報告では、日本人の生活時間の実態と課題を国際比較から明らかにします。福田報告では、マクロで捉えた金銭と時間の世代間移転の状況から少子化の原因を考えます。大石報告では、「24時間週7日経済」における働き方と課題を議論し、濱口報告では子育て世代の労働時間と労働法政策の展開を論じます。最後に西岡報告では、こども未来戦略方針に基づく政府の新たな取組みを紹介いたします。

このように本セミナーでは、「時間の使い方」という視点を共有しながら、各界の専門家にご登壇いただき、安心して家族を持ち、仕事ができる社会への道筋を探ることを目指します。

本セミナーの
詳細はこちら



登壇者プロフィール



岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

東京大学文学部(社会学)卒、同大学院総合文化研究科で博士(学術)を取得。専門は社会人口学、家族社会学。1997年国立社会保障・人口問題研究所に入所し、2019年より現職。日本人口学会理事。研究所では「出生動向基本調査」の実施、「日本の将来推計人口」の策定を担当し、少子化過程の人口学的分析や未婚化の進展に関する研究に従事。その他、内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」企画分析員(2020年)など。分担執筆に『人口減少と少子化対策』(2015年、原書房)。



Man-Yee Kan(マンイー・カン) オックスフォード大学社会学部教授

オックスフォード大学大学院にて博士号(社会学)を取得。研究領域は生活時間、ジェンダー、結婚、家族、福祉政策。European Research Councilから助成を受け、GenTimeプロジェクト(2018~2026年)の研究代表者を務める。本プロジェクトでは、生活時間における男女間格差の長期的トレンドについて、東アジア諸国と西欧社会との比較が行われている。



福田 節也 国立社会保障・人口問題研究所 企画部室長

2007年明治大学大学院卒。博士(経済学)。専門は、学歴同類婚、性別役割分業、ジェンダーと出生率、国民移転動定による世代間移転の分析、テクノロジーと無償労働等。ドイツ・マックスプランク人口研究所研究員、厚生労働省コーホート分析専門官を経て、2013年より当所にて勤務を開始。主な業績に、「無償労働に関するジェンダー・世代間の移転：国民時間移転動定を用いた国際比較と時系列比較」(『社会保障研究』所収、2019年)など。



大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院教授

日本経済研究センター研究員、国立社会保障・人口問題研究所室長などを経て現職。博士(学術)。東京都立大学子ども・若者貧困研究センター客員教員。こども家庭審議会委員、法務省法制審議会家族法制部会委員。専門は労働経済学・社会保障論。主な著作に「経済学におけるワーク・ライフ・バランス」(『大原社会問題研究雑誌』No.723所収、2019)、Family, Work and Wellbeing in Asia (Springer, 共著、2017)、Gender, Care and Migration in East Asia (Springer, 共編著、2018)。



濱口 桂一郎 独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究所長

1958年生れ、1983年東京大学法学部卒業、2003年東京大学大学院法政学研究所科附属比較法政国際センター客員教授、2005年政策研究大学院大学教授、2008年労働政策研究・研修機構労働関係部門統括研究員。2017年より現職。主な著者に「新しい労働社会」岩波新書(2009年)、「日本の雇用と労働法」日経文庫(2011年)、「若者と労働」中公新書ラクレ(2013年)、「日本の雇用と中高年」ちくま新書(2014年)、「働く女子の運命」文春新書(2015年)、「働き方改革の世界史」ちくま新書(2020年)、「ジョブ型雇用社会とは何か」岩波新書(2021年)、「家政婦の歴史」文春新書(2023年)などがある。



西岡 隆 こども家庭庁 長官官房参事官

1995年、数理職員として厚生省(現厚生労働省)に入省。公的年金の財政シミュレーションを担当し、2000年年金改革に関わった後、2002年から2005年は、政策統括官付社会保障担当参事官室で人口推計の担当として国連の人口開発委員会に参加。2020年の企業年金改革、2021年の医療保険改革など社会保障改革に関わる一方で、大分県臼杵市への二度の出身経験で、地域の子育て支援や地方創生など幅広い分野の施策に関わってきた。2023年7月より、こども家庭庁では唯一の数理職員として、6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」の具体化に関わっている。



林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 副所長

東京大学保健学士・修士、東京大学工学士(建築)、パリ大学修士、政策研究大学院大学博士(政策研究)。セネガル保健省大臣官房技術顧問、東京大学GCOE「都市空間の持続再生学の展開」特任講師、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長などを経て2020年より現職。健康と長寿、人口と開発、国内・国際人口移動等に関する研究を行っている。アジア人口学会会長、厚生労働省社会保障審議会統計分科会疾病・障害及び死因分類部会委員、生活機能分類専門委員会委員、国連人口開発委員会政府代表団員などを務める。詳細は <https://researchmap.jp/reikohayashi> をご覧ください。